



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 吉原 範純 TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	165,132	△0.2	10,358	△29.3	14,775	△20.8
16年 3月期	165,508	6.2	14,644	20.9	18,645	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,434	△19.1	140.57	-	9.0	10.5	9.0
16年 3月期	11,658	27.7	172.46	-	11.9	14.0	11.2

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 66,473,685株 16年 3月期 66,942,629株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,994	21.3	1.8
16年 3月期	28.00	14.00	14.00	1,861	16.2	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	139,884	108,805	77.8	1,635.50
16年 3月期	141,135	101,617	72.0	1,526.95

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 66,472,140株 16年 3月期 66,474,997株

②期末自己株式数 17年 3月期 2,509,451株 16年 3月期 2,506,594株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	84,000	6,600	4,600	16.00	-	-
通期	169,000	13,500	9,100	-	16.00	32.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 54銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の13~14ページをご参照下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
資 産 の 部					
流動資産	72,961	52.2	70,105	49.7	2,855
現金及び預金	34,839		26,178		8,661
受取手形	233		252		18
売掛金	16,235		16,662		426
有価証券	10,343		12,822		2,479
製品商材	25		333		307
貯蔵品	317		4,053		3,736
前払費用	172		163		9
繰延税金資産	907		1,507		599
関係会社短期貸付金	6,337		5,948		388
未収入金	3,479		2,164		1,315
その他	77		56		21
貸倒引当金	10		37		27
固定資産	66,922	47.8	71,029	50.3	4,106
1.有形固定資産	6,935	5.0	12,949	9.2	6,013
建物	2,212		4,658		2,445
構築物	115		209		94
機械及び装置	493		501		8
車両及び運搬具	8		11		3
工具、器具及び備品	602		443		159
土地	3,486		7,112		3,625
建設仮勘定	17		12		4
2.無形固定資産	2,284	1.6	2,668	1.9	384
営業権	454		681		227
借地権	0		60		59
商標	6		4		1
ソフトウェア	1,821		1,883		61
電話加入権	0		35		35
その他	1		2		0
3.投資その他の資産	57,702	41.2	55,411	39.2	2,290
投資有価証券	28,225		26,845		1,379
関係会社株式	15,646		15,674		28
出資金	12		264		251
関係会社出資金	7,099		5,194		1,905
関係会社長期貸付金	1,253		1,523		270
破産更生債権等	589		589		-
長期前払費用	71		46		25
前払年金費用	1,481		-		1,481
繰延税金資産	1,707		981		726
再評価に係る繰延税金資産	212		1,408		1,196
差入保証金	590		599		8
保険積立金	2,958		2,930		28
その他	407		568		160
貸倒引当金	916		1,000		83
関係会社投資評価損引当金	1,638		213		1,424
資 産 合 計	139,884	100.0	141,135	100.0	1,251

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	24,414	17.4	32,507	23.0	8,092
支払手形	93		640		547
買掛金	10,775		9,928		847
未払消費税等	11,253		13,297		2,043
未払消費税等	180		270		89
未払費用	777		906		129
未払法人税等	-		6,081		6,081
預り金	91		62		29
前受収益	4		4		0
賞与引当金	1,210		1,290		80
その他の	28		25		2
固定負債	6,664	4.8	7,010	5.0	346
退職給付引当金	3,867		4,077		210
役員退職慰労引当金	1,072		1,030		41
受入保証金	1,725		1,902		177
負債合計	31,078	22.2	39,517	28.0	8,439
資本の部					
資本金	15,992	11.4	15,992	11.4	-
資本剰余金	18,590	13.3	18,590	13.2	-
資本準備金	18,590		18,590		-
利益剰余金	82,751	59.2	77,101	54.6	5,650
利益準備金	1,991		1,991		-
任意積立金	71,012		61,950		9,062
配当準備積立金	400		400		-
圧縮記帳積立金	62		-		62
別途積立金	70,550		61,550		9,000
当期末処分利益	9,747		13,159		3,412
土地再評価差額金	309	0.2	2,052	1.5	1,743
その他有価証券評価差額金	3,903	2.8	4,094	2.9	190
自己株式	12,123	8.7	12,108	8.6	14
資本合計	108,805	77.8	101,617	72.0	7,187
負債資本合計	139,884	100.0	141,135	100.0	1,251

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	165,132	100.0	165,508	100.0	375
売 上 原 価	104,898	63.5	103,437	62.5	1,461
売 上 総 利 益	60,234	36.5	62,070	37.5	1,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,875	30.2	47,426	28.7	2,448
営 業 利 益	10,358	6.3	14,644	8.8	4,285
営 業 外 収 益	4,563	2.7	4,365	2.7	198
受 取 利 息	80		80		0
有 価 証 券 利 息	293		327		34
受 取 配 当 金	3,786		3,402		383
雑 収 入	403		554		150
営 業 外 費 用	147	0.1	364	0.2	216
支 払 利 息	70		71		1
売 上 割 引	25		27		1
有 価 証 券 売 却 損	11		4		6
為 替 差 損	-		172		172
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		3		3
雑 損 失	40		85		45
経 常 利 益	14,775	8.9	18,645	11.3	3,869
特 別 利 益	3,411	2.1	560	0.3	2,851
固 定 資 産 売 却 益	1,188		-		1,188
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	2,165		-		2,165
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		171		171
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56		55		1
損 害 補 償 金	-		36		36
事 業 売 却 益	-		15		15
係 争 和 解 金	-		281		281
特 別 損 失	5,298	3.2	1,099	0.7	4,198
固 定 資 産 除 却 損	38		328		289
固 定 資 産 売 却 損	918		4		914
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	484		608		124
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		33		32
減 損 損 失	2,247		-		2,247
関 係 会 社 投 資 評 価 損 引 当 金 繰 入 額	1,424		125		1,298
そ の 他	184		-		184
税 引 前 当 期 純 利 益	12,888	7.8	18,105	10.9	5,217
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,252	1.4	7,213	4.4	4,961
法 人 税 等 調 整 額	1,200	0.7	766	0.5	1,967
当 期 純 利 益	9,434	5.7	11,658	7.0	2,223
前 期 繰 越 利 益	3,052		2,431		621
再 評 価 差 額 金 取 崩 額 (減 算)	1,743		-		1,743
中 間 配 当 額	997		930		66
当 期 未 処 分 利 益	9,747		13,159		3,412

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期	前 期
	当 期 金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,747	13,159
任 意 積 立 金 取 崩 額		
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	6	-
利 益 処 分 額		
配 当 金	997 (普通配当 15円)	930 (普通配当 14円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	90 (3)	113 (2)
任 意 積 立 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	62
別 途 積 立 金	5,000	9,000
次 期 繰 越 利 益	3,667	3,052

- (注) 1. 平成15年12月10日に 930百万円(1株につき 14 円) の中間配当を実施致しました。
2. 平成16年12月10日に 997百万円(1株につき 15 円) の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………3～50年
 - 無形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)であります。
 - 長期前払費用……………定額法
5. 重要な繰延資産の処理方法
 - 新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。
当事業年度末における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 8 . リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は2,247百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割148百万円については販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,051 百万円	7,133 百万円
2. 株式の状況	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
授権株式数	196,390,411 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株
3. 関係会社に対する資産及び負債	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
売掛金	2,354 百万円	1,551 百万円
未収入金	2,144 百万円	2,088 百万円
買掛金	10,728 百万円	9,923 百万円
未払金	4,983 百万円	6,852 百万円
4. 保証債務		
(1)関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務		
ユニ・チャームペットケア(株)	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	1,000 百万円	1,000 百万円
(2)営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額		
ユニ・チャームエデュオ(株)	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	82 百万円	105 百万円
5. 「土地の再評価法に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
	428 百万円	1,679 百万円
6. 配当制限	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,614 百万円	2,040 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
商 品 仕 入 高	99,074 百万円	99,610 百万円
受 取 利 息	80 百万円	79 百万円
受 取 配 当 金	3,612 百万円	3,262 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
販 売 運 賃 諸 掛	4,837 百万円	4,864 百万円
販 売 促 進 費	16,275 百万円	14,158 百万円
広 告 宣 伝 費	6,477 百万円	5,781 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	4,944 百万円	5,062 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,210 百万円	1,290 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	768 百万円	647 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	45 百万円	44 百万円
減 価 償 却 費	1,305 百万円	1,739 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	<u>当</u> <u>期</u> 83 %	<u>前</u> <u>期</u> 82 %
3. 研究開発費の総額	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
一般管理費に含まれる研究開発費	3,556 百万円	4,465 百万円
4. 固定資産除却損の内訳	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
建 物	- 百万円	90 百万円
機 械 及 び 装 置	8 百万円	182 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0 百万円	10 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	29 百万円	9 百万円

5. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
観光・レジャー 施設	香川県宇多津町	建物	551
		土地	961
		その他	113
遊休資産	香川県宇多津町等	土地	621

当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円であります。

なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	- 百万円	589 百万円
賞与引当金	492 百万円	525 百万円
その他	469 百万円	393 百万円
小計	961 百万円	1,507 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,030 百万円	1,106 百万円
税務上の繰延資産	- 百万円	244 百万円
退職給付引当金	906 百万円	1,531 百万円
役員退職慰労引当金	436 百万円	419 百万円
貸倒引当金	289 百万円	287 百万円
関係会社投資評価損引当金	666 百万円	87 百万円
減損損失	832 百万円	- 百万円
その他	262 百万円	157 百万円
小計	4,424 百万円	3,834 百万円
繰延税金資産合計	5,386 百万円	5,341 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	53 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	- 百万円
小計	53 百万円	- 百万円
固定負債		
圧縮記帳積立金	38 百万円	42 百万円
その他有価証券評価差額金	2,679 百万円	2,810 百万円
小計	2,717 百万円	2,852 百万円
繰延税金負債合計	2,771 百万円	2,852 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	907 百万円	1,507 百万円
固定資産	1,707 百万円	981 百万円
合計	2,615 百万円	2,488 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	212 百万円	1,408 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
法定実効税率	40.7 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	0.7 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.2 %	6.8 %
住民税均等割等	0.3 %	0.2 %
研究費等の法人税額特別控除	2.1 %	1.3 %
外国税額控除額	0.9 %	0.7 %
その他	1.9 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8 %	35.6 %

13. 有価証券

当期 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。 時価のある関連会社株式は所有していません。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	17,398	16,251

前期 (平成16年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

14. 1株当たり情報

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,635.50円	1株当たり純資産額 1,526.95円
1株当たり当期純利益金額 140.57円	1株当たり当期純利益金額 172.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,434	11,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	113
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(90)	(113)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,344	11,544
期中平均株式数 (千株)	66,473	66,942

15 . 役員の異動 (平成17年6月29日付予定)

1 . 役員の異動

(1) 新任取締役候補

なか の けん の すけ (現 常務執行役員フェミニンケア事業本部長)
中 野 健之亮
もり しん じ (現 常務執行役員営業本部長兼ヘルスケア事業本部長)
森 信 次
いし かわ えい じ (現 常務執行役員開発本部長兼コーポレート・ソシアル・レスポンス・リイ部長)
石 川 英 二

(2) 退任予定取締役

まる やま しげ き (常勤監査役就任予定)
丸 山 茂 樹

(3) 新任常勤監査役候補

まる やま しげ き (現 取締役常務執行役員)
丸 山 茂 樹

(4) 退任予定常勤監査役

いし かわ かつ あき
石 川 勝 昭